



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場会社名 総合警備保障株式会社
コード番号 2331 URL <http://www.alsok.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村井 温

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 大谷 啓

TEL 03-3470-6811

四半期報告書提出予定日 平成22年11月10日

配当支払開始予定日

平成22年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	138,136	△0.2	6,831	9.4	7,649	7.0	3,544	4.5
22年3月期第2四半期	138,402	△2.7	6,245	4.1	7,146	4.3	3,391	13.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	35.26	—
22年3月期第2四半期	33.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	265,053	160,644	53.7	1,416.77
22年3月期	276,069	158,674	50.9	1,397.90

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 142,434百万円 22年3月期 140,537百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
23年3月期	—	10.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	281,900	1.2	9,500	2.5	11,100	2.6	5,200	13.9	51.72

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催いたします。説明会で配布する資料は説明会開催後速やかに当社ホームページにて掲載する予定です。

・平成22年11月4日（木）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、アジア地域を中心とした輸出の増加などにより、一部の業種では景況感に改善の動きが見られたものの、雇用情勢の悪化やデフレの影響など、依然厳しい状況が続いております。

当社グループは、このような経済環境の中、引き続きセキュリティ事業分野を中心に、品質の高い商品・サービスを提供することで、多様化・高度化する社会のニーズに応え、事業の拡大に努めてまいりました。

売上面につきましては、主力の機械警備業務において、景気停滞の影響等による契約収入の減少がありました。機器設置工事の大口受注があったこと、警備輸送業務において、金融機関からのアウトソーシングの拡大等による資金管理業務の受注があったことなどが売上に寄与しました。しかし、常駐警備業務において、新規契約を獲得したものの、前期にあった解約や値下げ等が売上に影響したこと、その他業務においても住宅用火災警報器の販売が前期ほど伸びなかったことにより、当第2四半期連結累計期間における売上高は、138,136百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

また、利益面につきましては、引き続きコスト管理を強化、業務の効率化等を推進した結果、営業利益は6,831百万円（前年同期比9.4%増）、経常利益は7,649百万円（前年同期比7.0%増）、四半期純利益は3,544百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前期末比で11,016百万円減少し、265,053百万円となりました。その主な減少要因は、警備輸送業務用現金6,871百万円の減少、現金及び預金1,991百万円の減少、受取手形及び売掛金1,703百万円の減少、投資有価証券1,482百万円の減少であります。

負債の部は、前期末比で12,985百万円減少し、104,409百万円となりました。その主な減少要因は、短期借入金10,379百万円の減少、支払手形及び買掛金1,700百万円の減少、未払金等のその他の流動負債1,675百万円の減少であります。

キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果、増加した資金は5,684百万円（前年同期比370.1%増）であります。資金の主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益6,980百万円、減価償却費による資金の内部留保5,828百万円、売上債権の減少による資金の増加1,703百万円であります。これらに対し資金の主な減少要因は、仕入債務の減少による資金の減少3,691百万円、警備輸送業務に係る資産・負債の減少3,300百万円、法人税等の支払額2,822百万円であります。

なお、警備輸送業務に係る資産・負債の増減額には、警備輸送業務用現金及び短期借入金のうち警備輸送業務用に調達した資金等の増減が含まれております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果、使用した資金は3,979百万円（前年同期比0.6%減）であります。資金の主な増加要因は、定期預金解約による資金の増加1,079百万円であります。これに対し資金の主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出5,313百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果、減少した資金は2,614百万円（前年同期比46.9%減）であります。資金の主な増加要因は、長期借入れによる収入1,650百万円であります。これに対し資金の主な減少要因は、社債の償還による支出1,100百万円、配当金の支払1,005百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年5月7日に公表した連結業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法は、固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積もりを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当該四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算することとしております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ10百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は351百万円減少しております。

②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、損益に与える影響は軽微であります。

③「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

④表示方法の変更について（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,417	44,408
警備輸送業務用現金	57,460	64,331
受取手形及び売掛金	19,099	20,803
有価証券	1,677	1,859
原材料及び貯蔵品	3,974	3,269
立替金	5,559	5,389
その他	8,691	8,400
貸倒引当金	△157	△184
流動資産合計	138,722	148,279
固定資産		
有形固定資産	59,167	58,351
無形固定資産	4,791	5,203
投資その他の資産		
投資有価証券	24,528	26,010
その他	38,298	38,700
貸倒引当金	△455	△475
投資その他の資産合計	62,372	64,235
固定資産合計	126,331	127,790
資産合計	265,053	276,069
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,719	8,419
短期借入金	29,734	40,114
未払法人税等	2,645	1,814
引当金	1,165	1,121
その他	23,507	25,182
流動負債合計	63,772	76,653
固定負債		
社債	1,100	2,200
長期借入金	2,937	2,053
退職給付引当金	27,116	27,135
役員退職慰労引当金	1,634	1,703
資産除去債務	88	—
その他	7,759	7,648
固定負債合計	40,636	40,741
負債合計	104,409	117,394

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,675	18,675
資本剰余金	32,117	32,117
利益剰余金	98,217	95,556
自己株式	△1,974	△1,974
株主資本合計	147,036	144,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	798	1,560
土地再評価差額金	△5,395	△5,395
為替換算調整勘定	△4	△2
評価・換算差額等合計	△4,601	△3,837
少数株主持分	18,209	18,137
純資産合計	160,644	158,674
負債純資産合計	265,053	276,069

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	138,402	138,136
売上原価	103,033	101,960
売上総利益	35,368	36,176
販売費及び一般管理費	29,122	29,344
営業利益	6,245	6,831
営業外収益		
受取利息	111	149
受取配当金	508	341
持分法による投資利益	185	134
その他	863	963
営業外収益合計	1,668	1,589
営業外費用		
支払利息	321	292
固定資産除却損	163	150
その他	283	328
営業外費用合計	768	772
経常利益	7,146	7,649
特別利益		
投資有価証券売却益	1	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
投資有価証券評価損	153	320
減損損失	15	9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	340
その他	1	0
特別損失合計	170	670
税金等調整前四半期純利益	6,976	6,980
法人税等	3,065	3,069
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,911
少数株主利益	518	366
四半期純利益	3,391	3,544

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,976	6,980
減価償却費	5,930	5,828
減損損失	15	9
のれん償却額	37	—
負ののれん償却額	—	△40
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	27	△47
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△49	△19
賞与引当金の増減額 (△は減少)	149	121
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△46	△77
受取利息及び受取配当金	△619	△491
支払利息	321	292
持分法による投資損益 (△は益)	△185	△134
固定資産売却損益 (△は益)	0	△6
固定資産除却損	163	150
投資有価証券売却損益 (△は益)	△25	△6
投資有価証券評価損益 (△は益)	153	320
デリバティブ評価損益 (△は益)	55	93
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	340
売上債権の増減額 (△は増加)	1,756	1,703
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△243	△704
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,972	△3,691
前払年金費用の増減額 (△は増加)	214	110
警備輸送業務に係る資産・負債の増減額	△6,581	△3,300
その他	△850	△172
小計	2,228	7,257
利息及び配当金の受取額	656	593
利息の支払額	△318	△292
法人税等の支払額	△2,543	△2,822
法人税等の還付額	1,185	949
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,209	5,684

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	421	1,079
有形固定資産の取得による支出	△3,865	△5,313
有形固定資産の売却による収入	2	22
投資有価証券の取得による支出	△811	△705
投資有価証券の売却による収入	509	800
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△8	△0
長期貸付けによる支出	△64	△57
長期貸付金の回収による収入	66	53
その他	△251	141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,001	△3,979
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△344	△547
長期借入れによる収入	200	1,650
長期借入金の返済による支出	△1,979	△670
社債の償還による支出	△1,100	△1,100
少数株主からの払込みによる収入	—	14
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△501	△681
配当金の支払額	△1,005	△1,005
少数株主への配当金の支払額	△196	△273
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,927	△2,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,719	△911
現金及び現金同等物の期首残高	45,866	37,349
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,146	36,437

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当第2四半期連結会計期間末日現在実施中の契約件数を業務区分ごとに示すと、次のとおりであります。

業務区分の名称	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
機械警備業務 (件)	534,005	3.2
常駐警備業務 (件)	2,842	△2.2
警備輸送業務 (件)	36,754	7.2
その他業務 (件)	49,409	14.3
合 計 (件)	623,010	4.2

(2) 販売実績

販売実績を業務区分ごとに示すと、次のとおりであります。

業務区分の名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
機械警備業務 (百万円)	68,846	0.6
常駐警備業務 (百万円)	35,045	△1.2
警備輸送業務 (百万円)	23,634	0.7
その他業務 (百万円)	10,610	△4.0
合 計 (百万円)	138,136	△0.2

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手はありません。